

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	納税課長	加藤 博	
総務-16	実施事業	税務一般事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	納税課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

2 平成29年度に実施した事業の概要

対象	市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等	・固定資産評価審査委員会事務では、固定資産の評価額に関する審査申出は無かった。 ・税務事務に関する連絡協議と税務事務の共同調査研究を行った。 ・地方税ポータルシステム(eLTAX)の運用を行った。 ・税務事務を適切に運営するため、市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システムの運用を行った。 ・導入から5年を経過した税基幹システムのリプレースを実施した。
意図	市税の税務事務を円滑に行なうため。固定資産の価格(評価額)に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定する固定資産評価審査委員会を運営するため。	
効果	税務事務を適性かつ効率的に行なうことができる。固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	92,633	89,749	当初予算(千円)	121,897			
	国県支出金		46	国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	92,633	89,703	一般財源	121,897			
	人員配置数	10.5	8.5	人員配置数	8.5			
事業経費運営	人件費(千円)	79,209	65,111	人件費(千円)	66,450			
	総事業費(千円)	171,842	154,860	総事業費(千円)	188,347			
	市民1人当りの経費(円)	972	878	市民1人当りの経費(円)	1,068			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	市税に関する税務事務について、システムを用いるほか、業務委託により安定した運用を図るため。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	法令に基づいた適切な市税に関する税務事務を行うために、税基幹システムの活用を中心に効率的かつ公平・公正な運用に努める。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	税基幹システム導入後、5年が経過することから機器等のリプレースを実施し、引き続き税基幹システムの安定した運用を図る。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	税基幹システムの機器のリプレースに伴い、一般競争入札により、税基幹システムで使用する端末機等の機器の賃貸借について、5年間の長期継続契約を締結し、税基幹システムの安定した運用を図った。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	平成31年10月から運用が開始される、地方税ポータルシステム(eLTAX)を利用した法人向け電子納税について、税基幹システムを改修し対応を図る。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向						備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--